

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年10月 1日
(第79期) 至 昭和42年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年6月30日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 義 一

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番地 電話番号 東京552-1111(大代表)

連絡者 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査証明を受け、その結果は経理の状況に記載の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(勸銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49番地
広島証券取引所	広島市下銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共58枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	10
第2. 事業の内容と設備の状況	11
(1) 事 業 の 内 容	11
(2) 設 備 の 状 況	13
第3. 営 業 の 状 況	18
(1) 生 産 能 力	18
(2) 生 産 実 績	18
(3) 受注状況と生産計画	20
(4) 販 売 実 績	21
第4. 経 理 の 状 況	23
I 財 務 諸 表	25
II 主な資産 負債及び収支の内容	43
III そ の 他	56

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和3年2月15日
- (2) 会社の目的 1. 鉄鋼の製造加工及び販売
2. 前号に付帯する事業
- (3) 資本の額 21,600,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
57,600,000株	43,200,000株

発行済株式	記名、無記名の別 及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	43,200,000株	50円	東京(第1)、大阪(第1)、名古屋(第1)、神戸、広島、福岡、各証券取引所	

(5) 株式の状況(昭和42年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数5,702株								
所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他 の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 62	人 110	人 465	人 79	人 75,050	人 75,767
	所有株式数(イ)	株 55,122	株 83,842,527	株 16,310,734	株 126,896,268	株 491,151	株 204,404,198	株 432,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0.01	% 19.41	% 3.78	% 29.37	% 0.11	% 47.32	% 100.00

(注) 証券業者欄には日本証券保有組合の保有する7,065,000株を含む。

所有者別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 201	人 109	人 3,237	人 6,686	人 53,037	人 6,672	人 4,641	人 1,184	人 75,767
	所有株式数(イ)	株 231,536,313	株 7,221,482	株 45,612,335	株 40,398,907	株 101,632,003	株 429,245	株 1259,260	株 43,435	株 432,000,000
	株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.27	% 0.14	% 4.27	% 8.82	% 70.00	% 8.81	% 6.13	% 1.56	% 100.00
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 53.60	% 1.67	% 10.56	% 9.35	% 23.53	% 0.99	% 0.29	% 0.01	% 100.00

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	1,453	1.92	6,255,778	1.45	滋賀	789	1.04	1,751,266	0.41
青森	129	0.17	292,620	0.07	京都	3,172	4.19	8,703,403	2.01
秋田	176	0.23	400,341	0.09	奈良	1,315	1.74	3,423,375	0.79
岩手	137	0.18	338,744	0.08	和歌山	1,303	1.72	3,552,563	0.82
山形	345	0.46	696,818	0.16	大阪	9,734	12.85	107,108,915	24.79
宮城	182	0.24	442,040	0.10	兵庫	5,606	7.40	24,139,143	5.59
福島	416	0.55	1,134,214	0.26	鳥取	397	0.52	852,460	0.20
群馬	761	1.00	1,453,576	0.34	岡山	1,745	2.30	3,845,748	0.89
栃木	678	0.89	1,338,745	0.31	島根	395	0.52	638,792	0.15
茨城	557	0.74	1,096,687	0.25	広島	4,056	5.35	13,290,527	3.08
埼玉	1,754	2.32	3,381,044	0.78	山口	4,464	5.89	15,177,043	3.51
千葉	1,497	1.98	5,144,463	1.19	香川	706	0.93	1,448,360	0.34
東京	12,119	16.00	163,782,098	37.91	徳島	609	0.80	1,524,072	0.35
神奈川	2,810	3.71	7,074,834	1.64	愛媛	629	0.83	1,712,902	0.40
山梨	370	0.49	830,469	0.19	高知	207	0.27	421,742	0.10
新潟	1,413	1.87	3,509,292	0.81	福岡	2,734	3.61	9,697,436	2.25
富山	1,288	1.70	3,321,695	0.77	佐賀	352	0.46	680,234	0.16
石川	639	0.84	2,109,146	0.49	長崎	445	0.59	1,068,371	0.25
福井	798	1.05	1,988,436	0.46	大分	423	0.56	921,348	0.21
長野	913	1.20	1,633,525	0.38	熊本	455	0.60	1,129,842	0.26
岐阜	862	1.14	2,181,505	0.50	宮崎	118	0.16	254,711	0.06
静岡	1,712	2.26	3,947,338	0.91	鹿児島	161	0.21	294,346	0.07
愛知	3,800	5.02	14,800,980	3.43	外地	79	0.10	491,151	0.11
三重	1,064	1.40	2,717,862	0.63	合計	75,767人	100.00%	432,000,000株	100.00%

日新鋼

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
		記名式額面普通株式 株	%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～1	56,399,733	13.06
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4～10	15,433,333	3.57
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4～43	10,045,333	2.33
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1～16	7,065,000	1.64
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4～7	6,700,000	1.55
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通2～4～4	5,733,333	1.33
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	5,333,333	1.23
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内3丁目12	5,333,333	1.23
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2～41	5,158,366	1.19
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2～21	3,682,500	0.85
計		120,884,264	27.98

備

考

定款規定の新株 引受権の内容	定めなし									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		10月 1 日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券、 100株未満の株数を表示した株券				株券に関する手 数料		名義書換 無 料 新券交付 1枚につき20円			
株 式 名 義 書 換	取扱所 東京都中央区日本橋1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社 全国支店 野村証券株式会社本店並びに全国支店									
株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する 日本経済新聞 大阪市において発行する 産業経済新聞						
今事業年度中におけ る月別最高最低株価	銘 柄		41年10月	11月	12月	42年1月	2 月	3 月		
	日新製鋼株 式会社株式	最高	47円	46円	50円	56円	61円	56円		
		最低	41円	43円	43円	46円	53円	50円		
最近3事業年度 の 配 当 金	回 次	決算月日	1株の配当額	回 次	決算月日	1株の配当額	回 次	決算月日	1株の配当額	
	第77期	41年3月	0	第78期	41年9月	0	第79期	42年3月	1円50銭	

(注) 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年6月30日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額 面、無額面の 別、種類及び数
取締役会長	田 中 徳 松 (明治24年7月8日生) [REDACTED]	大正 7 年 4 月 日亜製鋼株式会社取締役就任 昭和12年 1 月 同社取締役社長就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役会長就任、現在に至る。	額面普通株式 1,460,249株
代表取締役 社 長	岡 田 儀 一 (明治28年9月19日生) [REDACTED]	大正 7 年 3 月 関西学院高等商業部卒業 同 年 4 月 岩井産業株式会社入社 昭和13年 5 月 大阪鉄板製造株式会社常務取締役 就任 同 19年 9 月 同社取締役社長就任 同 28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締 役社長就任 同 34年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役社長就任、現在に至る。	" 400,000株
代表取締役 副 社 長	打 浪 吉 朝 (明治33年9月18日生) [REDACTED]	大正11年 3 月 大阪高商卒業 同 年 4 月 中外貿易株式会社入社 昭和 4 年11月 日亜製鋼株式会社入社 同 13年11月 同社取締役就任 同 19年 6 月 同社専務取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役副社長就任、現在に至る。	" 760,649株
代表取締役 副 社 長	中 島 正 (明治38年11月20日生) [REDACTED]	大正12年 3 月 岩井産業株式会社入社 昭和17年 4 月 亜鉛鉄板統制株式会社入社 同 20年 7 月 合併により鉄鋼統制会入会 同 21年 9 月 大阪鉄板製造株式会社取締役就任 同 24年 1 月 同社常務取締役就任 同 28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締 役就任 同 31年 7 月 同社常務取締役就任 同 34年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 常務取締役就任 同 38年 5 月 同社専務取締役就任 同 39年 6 月 同社取締役副社長就任、現在に至る。	" 489,666株

専務取締役	服部 浩 (明治41年11月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 早稲田大学政経学部政治科卒業 同 年 4 月 満州製鉄株式会社入社 同 21 年 10 月 鉄鋼協会(入会) 同 22 年 7 月 普通鋼処理委員会事務局長就任 同 25 年 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 27 年 7 月 同社販売部長 同 33 年 5 月 同社参与 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 37 年 11 月 同社取締役就任 同 38 年 5 月 同社常務取締役就任 同 39 年 6 月 同社専務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 30,000株
専務取締役	和田 栄一 (明治41年10月30日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 大阪商大金融科卒業 同 年 4 月 山口銀行入社 同 22 年 3 月 三和銀行尼崎北支店長 同 23 年 2 月 日亜製鋼株式会社入社 同 26 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任 同 39 年 6 月 同社専務取締役就任、現在に至る。	" 50,249株
常務取締役	田中 茂 (明治42年2月7日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 商工省入省 同 24 年 9 月 通商産業省通商雑貨局長 同 26 年 3 月 日亜製鋼株式会社入社 同 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 31,500株
常務取締役	工藤 文雄 (明治39年2月17日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 同志社高等商業学校卒業 同 9 年 6 月 徳山鉄板株式会社入社 同 28 年 11 月 社名変更により日本鉄板株式会 社人専部長 同 29 年 11 月 同社参与 同 31 年 11 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会 社取締役就任 同 38 年 5 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	" 54,000株

常務取締役 (呉製鉄所長)	数 納 勲 郎 (明治43年3月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 6 月 満州製鉄株式会社入社 同 24 年 9 月 日垂製鋼株式会社入社 同 33 年 5 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 37 年 1 1 月 同社取締役就任 同 39 年 1 1 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 40,249株
常務取締役	大 浜 侃 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 福井高等工業学校機械科卒業 同 年 3 月 呉海軍工廠入廠 同 21 年 1 2 月 大阪鉄板製造株式会社入社 同 29 年 6 月 日本鉄板株式会社参与就任 同 31 年 1 1 月 同社取締役就任 同 33 年 1 1 月 同社参与就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 参与に就任 同 37 年 1 1 月 同社取締役就任 同 39 年 1 1 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	“ 33,000株
常務取締役 (周南製鋼所長)	古 賀 精 華 (明治42年4月20日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 旅順工大機械工学科卒業 同 年 4 月 関東軍航空工廠入廠 同 9 年 3 月 満州製鉄株式会社入社 同 23 年 8 月 株式会社神戸製鋼所入社 同 25 年 1 1 月 日垂製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 36 年 1 1 月 同社参与に就任 同 38 年 1 1 月 同社取締役就任 同 41 年 1 1 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	“ 20,333株
常務取締役 (販売本部長)	森 小 八 郎 (明治44年4月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東亜同文書院卒業 同 年 3 月 日垂製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 1 1 月 同社参与に就任 同 39 年 1 1 月 同社取締役就任 同 41 年 1 1 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	“ 30,000株
取締 役 (人事部長)	中 野 杏 平 (明治39年8月27日生) [REDACTED]	大正13年 4 月 大阪鉄板製造株式会社入社 昭和 3 年 3 月 徳山鉄板株式会社入社 同 23 年 5 月 同社取締役就任 同 28 年 1 1 月 社名変更により日本鉄板株式会社 取締役就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役に就任、現在に至る。	“ 31,981株

日新鋼

取締役 (考査部長)	堀 川 洸 (明治41年11月30日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東大 法学部 卒業 同 8 年 8 月 日本製鉄株式会社入社 同 25 年 2 月 日 亜製鋼株式会社入社 同 33 年 5 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 に就任 同 38 年 11 月 同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 30,500株
取締役 (関連事業部長)	大 浦 信 一 (明治42年3月18日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 京大 経済学部 卒業 同 年 4 月 日 亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 5 月 同社参与就任 同 年 11 月 同社取締役就任、現在に至る。	“ 13,333株
取締役 (名古屋支店長)	寺 井 電 二 (明治42年4月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京 商科大学 本科 卒業 同 年 4 月 南 満州鉄道株式会社入社 同 23 年 1 月 日 亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 5 月 同社参与に就任 同 41 年 11 月 同社取締役就任、現在に至る。	“ 7,800株
取締役 (大阪支社長)	小 林 大 一 (大正元年10月29日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 同 志社高等商業学校卒業 同 年 4 月 徳山鉄板株式会社入社 同 28 年 11 月 社名変更により日本鉄板株式会社 勤務 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 勤務 同 38 年 11 月 同社参与に就任 同 41 年 11 月 同社取締役就任、現在に至る。	“ 7,600株
取締役 (呉製鉄所 副 所 長)	藤 田 久 一 (明治45年3月31日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東大 法学部 卒業 同 10 年 4 月 南 満州鉄道株式会社入社 同 12 年 12 月 満州国政府事務官 同 22 年 7 月 総 理庁事務官 同 24 年 2 月 商 工省入省 同 27 年 8 月 大阪通産局商工部長 同 29 年 3 月 日 亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 11 月 同社参与に就任 同 41 年 11 月 同社取締役就任、現在に至る。	“ 5,000株

取締役 (尼崎工場長)	林 春 三 (明治44年2月7日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 旅順工大電気工学科卒業 同 12年 2月 満州製鉄株式会社入社 同 23年 1月 日重製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38年11月 同社参与に就任 同 41年11月 同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 7,666株
取締役 (労務部長)	大 島 忠 男 (明治43年4月15日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 南満州鉄道株式会社入社 同 21年11月 砂町庄延工業株式会社入社 同 25年 1月 日重製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38年11月 同社参与に就任 同 41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	" 12,249株
取締役 (堺工場長)	末 光 秀 雄 (大正2年11月14日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 京大工学部冶金科卒業 同 年 4月 満州製鉄株式会社入社 同 23年 1月 株式会社神戸製鋼所入社 同 35年11月 尼崎製鉄株式会社取締役 同 40年 5月 株式会社神戸製鋼所取締役 同 41年10月 日新製鋼株式会社嘱託に就任 同 41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	" 0株
取締役	今 富 政 平 (明治44年1月18日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 東大工学部冶金科卒業 同 年 5月 日本製鉄株式会社入社 同 28年 5月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長 同 35年 9月 日新製鋼株式会社に出向、嘱託に就任 同 37年11月 同社取締役に就任 同 39年11月 同社常務取締役に就任 同 42年 3月 サンウエーブ工業株式会社取締役副社長に就任、現在に至る。 同 年 5月 日新製鋼株式会社取締役就任、現在に至る。	" 33,333株
取締役	山 口 貞 一 (明治32年7月10日生) [REDACTED]	大正13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 第一銀行入社 昭和16年 9月 日本製鉄株式会社入社 同 24年12月 同社経理部長 同 25年 4月 八幡製鉄株式会社常務取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同 34年 4月 社名変更により日新製鋼株式会社取締役(兼任)就任、現在に至る。 同 37年 5月 八幡製鉄株式会社監査役就任、現在に至る。	" 29,333株

常任監査役	藤岡教兼 (明治35年11月15日生)	大正13年3月 高千穂高商卒業 同年4月 山口銀行入社 昭和29年11月 三和銀行名古屋支店長 同31年11月 日新製鋼株式会社常務取締役就任 同33年5月 同社専務取締役に就任 同年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同34年4月 合併社名変更により日新製鋼株式会社常務取締役就任 同37年11月 同社常任監査役就任、現在に至る。	額面普通株式 6,667株
監査役	簗田豊 (明治32年1月20日生)	大正8年3月 大阪高商卒業 同年3月 岩井産業株式会社入社 同13年4月 徳山鉄板株式会社入社 同19年4月 同社取締役就任 同21年10月 同社監査役就任 同23年5月 同社常務取締役就任 同28年11月 社名変更により日本鉄板株式会社常務取締役就任 同33年11月 同社監査役就任 同34年4月 社名変更により日新鉄鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	// 645,000株
監査役	小野儀七郎 (明治39年11月5日生)	昭和5年3月 東大法学部卒業 同年4月 商工省入省 同26年3月 通商産業省通商雑貨局長 同年8月 徳山鉄板株式会社入社 同27年11月 同社取締役就任 同28年11月 社名変更により日本鉄板株式会社取締役就任 同34年4月 社名変更により日新製鋼株式会社取締役就任 同37年11月 同社監査役就任 同39年11月 日新製鋼株式会社監査役退任 同40年11月 日新製鋼株式会社監査役就任、現在に至る。	// 8,000株
	合 計	26名	4,594,592株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、平均給与月額及び勤続年数

昭和42年3月31日現在

職 種 性 別 区 分	事 務 員 ・ 技 術 員			作 業 員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数	1,551人	610人	2,161人	6,911人	5人	6,916人	8,462人	615人	9,077人
平 均 年 令	35年 5月	22年 9月	31年 6月	31年 4月	47年 3月	31年 4月	32年 1月	22年11月	31年 4月
平 均 給 与 月 額	59,574円	22,890円	49,282円	42,390円	38,360円	42,387円	45,573円	23,016円	44,042円
平 均 勤 続 年 数	11年10月	3年 2月	9年 2月	7年 9月	20年 7月	7年10月	8年 7月	3年 3月	8年2月

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(b) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており、昭和42年3月31日現在の組合員数は男子8,164名、女子615名、合計8,779名である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊 鋼片

(製品) 普通鋼 冷延鋼板、冷延帯鋼、切板、帯鋼、みがき帯鋼

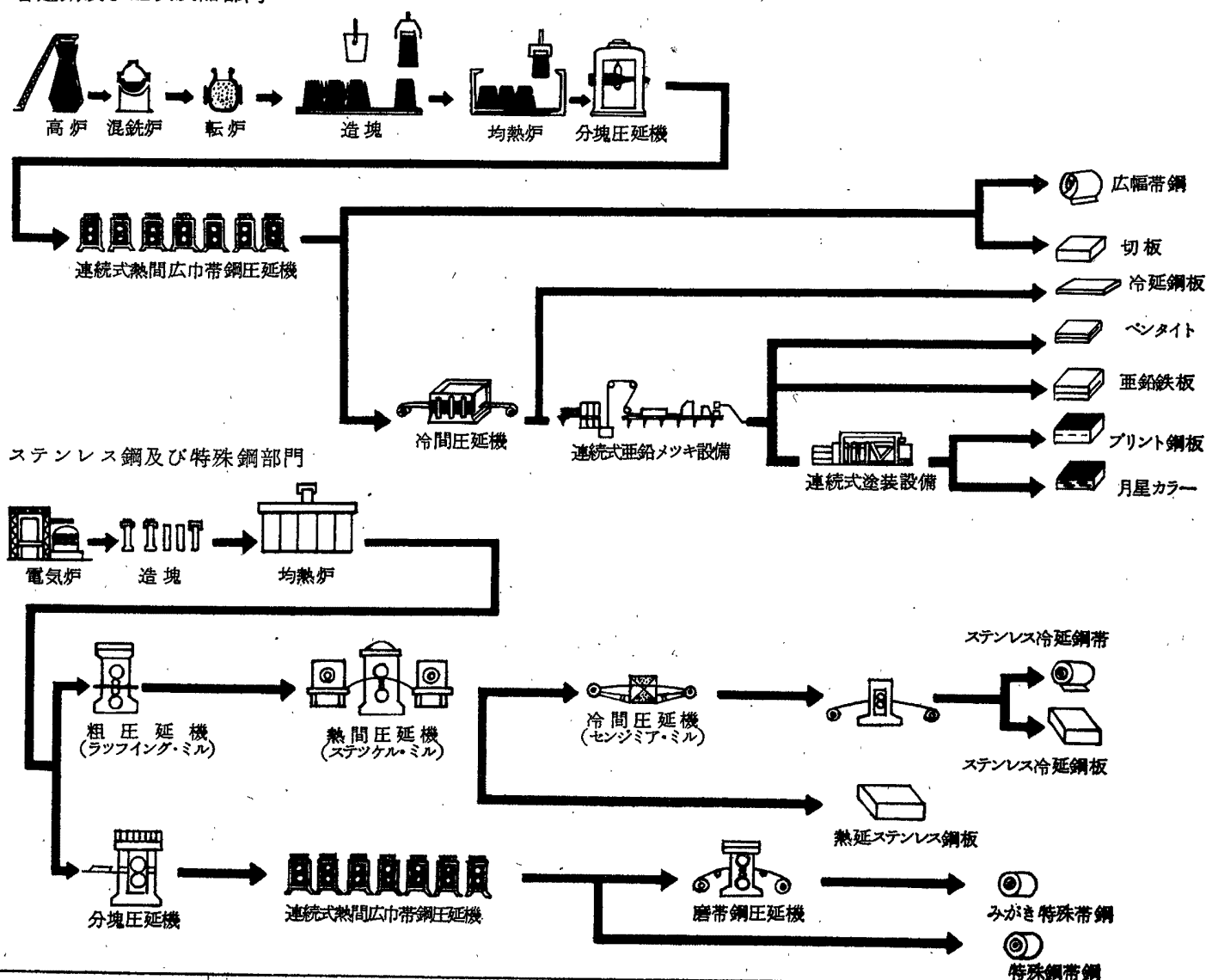
ステンレス鋼 冷延鋼板、冷延鋼帯、鋼板、鋼帯、みがき帯鋼

特殊鋼 帯鋼、切板、みがき帯鋼

二次製品 亜鉛鉄板、月星カラー、プリント鋼板、ペントイト、ホワイト・LG
ホワイト・デッキプレート、ホワイト・キーストン、プレート、ベ
ーリングフープ、月星アート

(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次のとおりである。
普通鋼及び二次製品部門



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ、自転車リム、チェーン、車輪、ベーリング・フープ、シャッター	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
切板	自動車フレーム、プロパン容器、建材、車輪、電気器具、車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品
冷延薄板	鋼製家具、サッシ、家庭電気製品、容器、自動車・車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備、食品設備、建築関係
ペントイト	シャッター、鋼製家具電気製品、容器、自動車・車輛	特殊鋼帯鋼	チェーン、バネ、自動車、刃物
ホワイト・LG	軽量型鋼、建築材料、シャッター	特殊磨帯鋼	傘骨、チェーン、帯鋸、替刃、ゼンマイ、ハクソー
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、一般機械

(c) 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社

契約品目 センジミア圧延機の使用

技術援助の内容 センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、当社はその特許の非独占実施権を取得した。

対価 契約書に規定された料率に基づき、販売又は使用した製品の純販売価格について一定率のロイヤルティを支払う。

契約期間 圧延機の運転開始後10年間

2. 八幡製鉄株式会社

契約品目 ステンレス鋼

技術援助の内容 八幡製鉄株式会社が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した協定に基づいて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供

対価 契約書に規定された料率に基づき、販売又は使用した製品の純販売価格について一定のロイヤルティを支払う。

契約期間 昭和37年3月20日より昭和46年4月17日まで

3. 仏国ソシエテ・アシエリイ・ボンペイ

契約品目 高炉に燃料を注入する技術

技術援助の内容 上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。

対価 技術提携に基づき一定の対価を支払った。

その他 本件については同業11社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契約品目 酸素上吹転炉製鋼法

技術援助の内容 日本鋼管株式会社がオーストラリア国、エステル・ライヒツシュ・アルビネ・モンタン・ゲセルシャフト（以下アルビネ社という。）との間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供

対価 日本鋼管株式会社がアルビネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本BOTグループ員間に於いて一定の方法で計算された分担比率により支払った。

契約期間 昭和36年10月1日から昭和45年12月31日まで

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和42年3月31日現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(i) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位：千円)											
区 分		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従 業 員 数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備	周南製鋼所	187,243 ^m	2,570,704	353,744	6,682,032	23,651	140,149	638,966 ^m	113,600	9,883,880	2,226 ^人
	吳製鉄所	(14,481) 207,211	5,505,893	3,925,070	28,715,631	227,466	248,816	(27,044) 730,854	1,085,114	39,707,990	3,216
	尼崎工場	69,856	1,020,487	77,757	1,594,736	7,779	52,228	(35,063) 79,767	51,063	2,804,050	868
	大阪工場	70,584	1,066,539	30,146	2,362,378	3,612	34,879	129,147	148,815	3,646,369	1,144
	堺工場	56,310	1,548,686	440,925	6,699,380	20,873	66,103	235,791	1,567,965	10,343,932	578
	市川工場	27,394	745,541	155,104	1,862,729	3,782	22,807	130,781	341,723	3,131,686	424
営 業 設 備	本社	(4,991) 16,522	292,428	481	—	9,931	36,695	59,235	345,151	684,686	411
	大阪支社	(2,175) 15,371	118,491	420	—	2,175	5,659	41,229	65,535	192,280	117
	名古屋支店	(311) 1,699	36,410	—	—	1,456	2,120	3,892	24,891	64,877	48
	広島営業所	(469) 331	4,782	—	—	858	1,126	827	5,350	12,116	24
	福岡営業所	(225) 59	66	—	—	397	823	128	8	1,294	15
	札幌営業所	(50) 176	1,583	—	—	309	345	349	1,182	3,419	6
計		(22,702) 652,756	12,911,610	4,983,647	47,916,886	302,289	611,750	(62,107) 2,050,966	3,750,397	70,476,579	9,077

(注) 面積は建物については延面積で括弧内は借用中のもので外数である。

(ウ) 主要機械の種類

工場名	設備名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別
周南製鋼所	製鋼設備	弧光式傾注型30屯電気炉	2基	109,960 屯	鉄屑 鉄合金	鋼塊	稼動
		“ 6.5屯 “	1 “				
	熱間圧延設備	均熱炉	2 “	180,000	ステンレス 鋼塊	ステンレス スラブ	“
		スラブ加熱炉	1 “				
		四重可逆式大型粗圧延機	1 “				
		熱間圧延機(ステツケルミル)	1 “				
		熱延中厚板矯正剪断設備	1 “				
	冷間圧延設備	連続式焼鈍酸洗装置	3 “	51,000	ステンレス 広幅鋼帯	ステンレス 冷延鋼板	稼動
		直火式ベル型焼鈍炉	6カバー 12ベース				
		光輝焼鈍装置	1基				
		冷間圧延機(センジミアミル)	2 “	11,700	広幅帯鋼	磨帯鋼	“
		20段可逆式冷間圧延機(ローベル)	1 “				
		四重可逆式冷間圧延機	6 “				
徳山	製鋼設備	弧光式傾注型5屯電気炉	2 “	33,020	鉄屑 鉄合金	鋼塊	休止
		高周波誘導炉1屯 “	1 “				
	鋼片圧延設備	連続式加熱炉	1 “	90,000	鋼塊	スラブ ブルーム ビレット	“
		二重式大型圧延機	1 “				
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2 “	120,000	ビレット スラブ	帯鋼	“
		半連続式帯鋼圧延機	1連				
呉鉄所	製鉄設備	鉄骨鉄皮式 700屯溶鉄炉	1基	1,388,000	鉄鉱石	鉄	稼動
		“ 1,300屯 “	1 “				
		焼結設備	1式				
		主原料処理設備	1 “				
		副原料処理設備	1 “				
	製鋼設備	上吹純酸素60屯転炉	3基	2,100,000	鉄鉄・屑鉄 “ “ “ “ 合金鉄	鋼塊	稼働 休止 稼働 “
		メルツ固定式塩基性100屯平炉	4 “	680,000			
		弧光式傾注型30屯電気炉	1 “	47,900			
		混鉄炉	2 “				
	分塊圧延設備	均熱炉	18 “	1,400,000	鋼塊	スラブ ブルーム	稼動
		四重可逆式粗圧延機	1 “				
		二重可逆式圧延機	1 “				
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	3 “	1,724,000	スラブ	広幅帯鋼	“
		連続式熱間ストリップ圧延機	2連				
	鋼板設備	シャーライン	1 “	36,000	広幅帯鋼	鋼板	“

日新鋼

尼崎工場	鋼板設備	シャーライン	2連	274,000	広幅帯鋼	鋼板	稼動
	亜鉛めつき設備	特殊連続亜鉛めつき装置	1 "	33,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板	"
		薄鋼連続亜鉛めつき装置	1 "	36,000	広幅帯鋼	ペンタイト	
	塗装設備	連続式塗装装置	1 "	30,000	亜鉛鉄板	月星カラー	"
大阪工場	冷間圧延設備	冷間圧延機	7基	36,000	広幅帯鋼	磨帯鋼	"
		ポット式重油焼鈍炉	9 "				
		ベル型軽油焼鈍炉	5カバー 12ベース				
		電気焼鈍炉	16基				
	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1連	288,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	"
		四重可逆式冷間圧延機	1基				
		冷間圧延機(センジミアミル)	1 "				
		ベル型焼鈍炉	28カバー 65ベース				
堺工場		シャーライン	2連	66,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板 ペンタイト	"
	亜鉛めつき設備	亜鉛めつき装置	1 "				
	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1連				
		四重連続式冷間圧延機	1 "				
		オープンコイル焼鈍設備	1式				
		シャーライン	3連				
市川工場	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	2連	120,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板 ペンタイト	"
	塗装設備	連続式塗装装置	2 "	66,000	亜鉛鉄板	月星カラー	"

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

ホットコイルの生産能力の増加を図るため建設を進めていた呉製鉄所における加熱炉の増設、3号転炉の新設が完成し、引続き連続鋳造設備の建設を進めている。また、二次製品製造部門の強化のため市川工場に建設を進めていた第2連続塗装ラインが完成稼働に入つたほか、周南製鋼所におけるステンレス鋼冷延設備の合理化、堺工場における普通鋼、冷延設備の増強を行なつており、製鉄から冷延さらに二次加工までの各部門の能力増強とコストの低減を企図している。

なお今後の鉄鋼需要の大幅な伸長に対処するため、普通鋼部門においては呉製鉄所の製鉄、製鋼設備を中心とし、ステンレス鋼部門では周南製鋼所の製鋼、冷延設備を重点とした設備拡充計画を推進することとしている。

建設中並びに計画中の主なる設備（括弧内は完成予定時期）

呉 製 鉄 所	連 続 鋳 造 設 備	（42年上期）
	原 料 設 備 増 強	（43年下期）
	分塊圧延機改造	（42年下期）
	熱 延 設 備 増 強	（43年上期）
	帯鋼鋼板加工設備	（43年下期）
堺 工 場	冷 延 設 備 増 強	（43年上期）
	連続アルミメッキ設備	（42年下期）
周 南 製 鋼 所	製 鋼 附 帯 設 備	（43年下期）
	冷 延 設 備 設 置	（43年上期）
	冷延精整設備増強	（42年下期）

日新鋼

支 払 計 画		(単 位 百 万 円)					
	工 事 名	予 算 金 額	昭和41年度迄	昭和42年度	昭和43年度以降	工 期	
			の 支 払 額	の 支 払 予 定 額	の 支 払 予 定 額	着 工	完 工
吳 製 鉄 所	連 続 鑄 造 設 備	1,276	82	356	838	41/ 4	42/ 5
	原 料 設 備 増 強	7,125		518	6,607	42/ 4	44/ 3
	分 塊 圧 延 機 改 造	4,875	14	749	4,112	42/ 4	43/ 3
	熱 延 設 備 増 強	1,445		267	1,178	42/ 4	43/ 5
	帯 鋼 鋼 板 加 工 設 備	1,585		184	1,401	42/ 4	44/ 3
	共 通 附 帯 設 備 増 強	5,148		472	4,676	42/ 4	45/ 3
	計	21,454	96	2,546	18,812		
堺 工 場	冷 延 設 備 増 強	4,876		1,303	3,573	42/11	43/ 5
	連続アルミメッキ設備	1,623		409	1,214	41/12	42/12
	計	6,499		1,712	4,787		
大工 阪場	磨 帯 鋼 設 備 増 強	246		33	213	42/ 4	43/ 3
周 南 製 鋼 所	製 鋼 附 帯 設 備	1,802		282	1,520	42/ 4	44/ 1
	冷 延 設 備 設 置	1,485		92	1,393	42/ 4	43/ 9
	冷 延 精 整 設 備 増 強	1,687		95	1,592	42/ 4	43/ 3
	磨 帯 鋼 設 備 増 強	444		22	422	42/ 4	43/ 3
	計	5,418		491	4,927		
	住 宅 設 備	454	121	139	194	41/ 8	43/ 3
	完 了 工 事 他			12,774	12,888		
	経 常 設 備 費 他			300			
	合 計			17,995			

42年度設備資金計画				(単 位 百 万 円)	
収 入		支 出			
社 債	1,600	工 事 費	17,995		
借 入 金	12,920	社 債 償 還	1,716		
自 己 資 金	10,018	借 入 金 返 済	4,827		
合 計	24,538	合 計	24,538		

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位 屯)

区 分			4 1 年 9 月 末	4 2 年 3 月 末
製 銑			1,388,000	1,388,000
製 鋼	平 炉		680,000	680,000
	転 炉		1,040,000	2,100,000
	電 炉		190,880	190,880
	計		1,910,880	2,970,880
分 塊			1,670,000	1,670,000
鋼 材	熱 延 鋼 材	帯 鋼	2,024,000	2,024,000
		板	360,000	360,000
		計	2,384,000	2,384,000
	冷 延 鋼 材	鋼 板	345,720	1,119,000
		磨 帯 鋼	47,700	47,700
		計	393,420	1,166,700
	亜 鉛 鉄 板		255,000	255,000
	月 星 カ ラ ー		60,000	96,000

(注) 1. 生産能力算定方式は通産省算定方式による。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 屯)

区 分		第78期(自昭和41年4月至昭和41年9月)		第79期(自昭和41年10月至昭和42年3月)	
品 種		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鋼 材	鋼 板	(82,403) 305,732	(13,734) 5,0955	(99,522) 472,135	(16,587) 78,689
	帯 鋼	(460,444) 629,078	(76,741) 104,846	(627,350) 798,237	(104,558) 133,040
	磨 帯 鋼	(60) 26,099	(10) 4,350	(322) 30,146	(54) 5,024
	亜 鉛 鉄 板	(33,573) 79,318	(5,595) 13,219	(40,454) 77,845	(6,742) 12,974
	月 星 カ ラ ー	(88) 34,126	(15) 5,688	(274) 40,470	(46) 6,745
	ペ ン タ イ ト	(539) 25,096	(90) 4,183	(1,792) 50,055	(299) 8,343
	計	(577,107) 1,099,449	(96,185) 183,241	(769,714) 1,468,888	(128,286) 244,815
銑 鋼	鉄 塊	(565,757) 565,757	(94,293) 94,293	(691,933) 691,933	(115,322) 115,322
	鋼 塊	(693,384) 693,467	(115,564) 115,578	(897,670) 897,988	(149,612) 149,665
	鋼 片	(571,941) 580,305	(95,324) 96,718	(759,666) 773,950	(126,611) 128,992

(注) 1. 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

日新鋼

(b) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

品 種	区 分	第78期(自昭和41年4月至昭和41年9月)			第79期(自昭和41年10月至昭和42年3月)		
		生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
銑	鉄	1,388,000	565,757	81.5%	1,388,000	691,933	99.7%
鋼	塊	1,910,880	693,467	72.6	2,970,880	897,988	60.5
鋼	片	1,670,000	580,305	69.5	1,670,000	773,950	92.7
鋼	板	705,720	305,732	86.6	1,479,000	472,135	63.8
帯	鋼	2,024,000	629,078	62.2	2,024,000	798,237	78.9
磨 帯	鋼	47,700	26,099	109.4	47,700	30,146	126.4
亜鉛鉄板	鉄板	255,000	104,414	81.9	255,000	127,900	100.3
月星カラー	ー	60,000	34,126	113.8	96,000	40,470	84.3
計		8,061,300	2,938,978	72.9	9,930,580	3,832,759	77.2

(注) 1. 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。

2. 亜鉛鉄板、月星カラーの生産量中に新星鉄板への委託生産量を含んでいる。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(i) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	コ ー ク ス	屑 鉄
41年10月末在庫		136,483	7,253	9,504
当期入手量		950,148	352,805	110,779
当期使用量		937,182	351,321	98,851
42年3月末在庫		149,449	8,737	21,432
入 手 経 路		三菱商事(株)他	三菱化成工業(株)他	三井物産(株)他
用 途		製鉄用	製鉄用	製鋼用

(ii) 主要原材料の価格推移表

(単位 円/屯)

品 名	月 別	41/10月	11月	12月	42/1月	2月	3月
鉄 鉱 石		5,295	5,639	5,434	5,731	5,000	4,809
コ ー ク ス		10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
屑 鉄		17,433	17,471	17,700	18,345	17,683	17,610

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近二事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(i) 受 注 高

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

品 種 別	期 別	第 7 8 期 (自昭和 4 1 年 4 月, 至昭和 4 1 年 9 月)		第 7 9 期 (自昭和 4 1 年 10 月, 至昭和 4 2 年 3 月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼	板	2 6 5, 9 1 6	1 8, 7 4 9, 7 1 7	3 8 6, 7 8 4	2 5, 5 6 4, 8 6 1
帯	鋼	1 8 2, 2 4 6	6, 9 8 5, 4 3 1	1 7 3, 6 7 6	6, 9 9 9, 6 4 7
磨	帯	2 8, 5 8 9	2, 6 1 8, 0 4 0	2 8, 3 8 1	2, 8 1 8, 1 2 4
亜 鉛 鉄	板	4 6, 4 5 0	2, 6 1 7, 8 1 0	3 5, 2 7 3	2, 0 5 4, 9 3 1
月 星 カ ラ ー		3 5, 4 1 1	2, 7 8 1, 0 9 9	3 6, 2 3 0	2, 9 2 6, 3 4 9
ベ ン タ イ ト		2 4, 8 2 6	1, 3 2 2, 9 3 0	3 5, 7 7 2	1, 8 9 8, 2 5 8
半 製 品 そ の 他		3 4, 2 3 1	1, 2 2 4, 2 6 6	5 2, 3 8 8	1, 9 2 3, 3 1 1
計		6 1 7, 6 6 9	3 6, 2 9 9, 2 9 3	7 4 8, 5 0 4	4 4, 1 8 5, 4 8 1

(ii) 受 注 残 高

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

品 種 別	期 別	第 7 8 期 (昭 和 4 1 年 9 月 末)		第 7 9 期 (昭 和 4 2 年 3 月 末)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼	板	7 8, 4 9 8	5, 5 3 4, 1 0 9	9 3, 6 7 9	6, 5 1 0, 6 9 1
帯	鋼	2 7, 3 9 2	1, 0 5 1, 8 5 3	2 3, 3 1 9	9 3 2, 7 6 0
磨	帯	6, 8 8 6	6 3 0, 0 6 9	6, 0 2 6	5 9 0, 5 4 8
亜 鉛 鉄	板	2, 6 9 6	1 5 1, 9 2 0	1, 9 4 0	1 1 2, 9 0 8
月 星 カ ラ ー		1, 5 8 7	1 2 8, 5 4 7	1, 5 8 8	1 2 8, 6 2 8
ベ ン タ イ ト		4, 9 5 0	2 6 4, 7 1 0	8, 0 8 4	3 2, 4 9 4
半 製 品 そ の 他		1, 5 2 7	5 2, 5 3 3	1, 0 5 9	3 8, 6 5 4
計		1 2 3, 5 3 6	7, 8 1 3, 7 4 1	1 3 5, 6 9 5	8, 7 4 6, 6 8 3

日新鋼

(b) 今後の生産計画

昭和42年度9月期の生産計画は次の通りである。

(単位：屯)

品 種 別		区 分	第1/4半期(4月～6月)	第2/4半期(7月～9月)	合 計
銑	鉄		372,590	389,120	761,710
鋼	塊		483,470	503,410	986,880
半	製	品	396,363	433,140	829,503
鋼		板	255,340	271,705	527,045
帯		鋼	376,132	412,240	788,372
磨	帯	鋼	11,610	12,470	24,080
亜鉛鉄板			38,850	40,800	79,650
月星カラー			23,700	24,300	48,000
ベントイト			24,325	28,435	52,760
計			1,982,380	2,115,620	4,098,000

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ輸出版売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近二事業年度の販売実績

(単位：数量：屯
金額：千円)

品 種 別		第78期(自昭和41年4月,至昭和41年9月)				第79期(自昭和41年10月,至昭和42年3月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼	板	(23,161) 222,839	(284,502) 15,797,799	(3,860) 37,140	(474,171) 2,632,966	(27,972) 371,603	(328,633) 24,588,279	(4,662) 61,934	(54,772) 4,098,047
帯	鋼	(19,884) 182,712	(637,109) 7,075,756	(3314) 30452	(106,185) 1,179,293	(13,107) 177,749	(430,004) 7,118,740	(2,184) 29,625	(71,667) 1,186,457
磨	帯	(2,819) 25,310	(143,129) 2,303,838	(470) 4218	(23,855) 383,973	(3215) 29,241	(165,677) 2,857,645	(536) 4,873	(27,613) 476,274
亜鉛鉄板		(13,229) 48,817	(719,293) 2,752,709	(2,205) 8,136	(119,882) 458,785	(6,876) 36,029	(387,299) 2,093,943	(1,146) 6,005	(64,550) 348,990
月星カラー		(192) 37,085	(16,554) 2,913,758	(32) 6,181	(2,759) 485,626	(52) 36,229	(4,073) 2,926,268	(9) 6,038	(679) 48,711
ベントイト		(8) 20,827	(474) 1,108,718	(1) 3,471	(79) 184,786				
半製品その他		34,398	1,215,133	5,733	202,522	52,856	1,937,189	8,809	322,865
計		(59,293) 571,988	(4,361,588) 33,167,711	(9882) 95,331	(726,931) 5,527,951	(51,222) 736,345	(427,339) 43,252,538	(8537) 122,724	(71,223) 7,208,756

(注) 括弧内は輸出を示し、内数である。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位：円)

品名	規格	ゲージ	単位	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鋼板	普通鋼	厚巾長 0.4mm×914mm×1,829mm	屯	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
	"	3.2mm切板	"	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
帯鋼	"	厚巾 1.6mm~3.6mm×100mm~160mm	"	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
磨帯鋼	"	厚巾 1.0mm~1.4mm×90mm~130mm	"	63,700	64,300	65,030	65,500	66,300	67,700
亜鉛鉄板	"	厚巾長 0.278mm×914mm×1,829mm	"	60,500	60,500	60,000	62,600	62,600	62,300
月星カラー	"	厚巾長 0.278mm×914mm×1,829mm (片面)	"	79,600	79,600	78,500	81,300	83,600	83,600

(注) 販売価格は口銭込の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第 7 9 期（昭和 4 1 年 1 0 月 1 日から昭和 4 2 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 岡 田 儀 一 殿

作成日 昭和42年6月20日

事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目5番地6

事務所名 公認会計士 服部定雄事務所

公認会計士

服部定雄 

1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日新製鋼株式会社の第79期事業年度（昭和41年10月1日から昭和42年3月31日まで）に係る財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私は、上記の財務諸表が、日新製鋼株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 7 8 期 (昭和41年9月30日現在)			比率	第 7 9 期 (昭和42年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金 額				金 額			
(資産の部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		8,317,919				8,702,834		384,915
2. 受 取 手 形※1								
(イ) 一般取引先受取手形	4,020,905				5,877,175			
(ロ) 関係会社受取手形	1,805,328	5,826,233			3,663,789	9,540,964		3,714,731
3. 売 掛 金								
(イ) 一般取引先売掛金	2,071,111				2,636,068			
(ロ) 関係会社売掛金	2,923,705	4,994,816			2,805,436	5,441,504		446,688
4. 有 価 証 券		516,149				642,380		126,231
5. 製 品		2,592,638				2,538,431		△ 54,207
6. 副 産 物		470,989				383,315		△ 87,674
7. 半 製 品		3,116,342				3,208,663		92,321
8. 原 料		1,406,368				1,636,699		230,331
9. 仕 掛 品		2,804,966				3,057,572		252,606
10. 貯 蔵 品		3,449,574				4,336,950		887,376
11. 前 払 費 用		629,683				666,784		37,101
12. 未 収 入 金		1,258,242				1,290,001		32,559
13. その他の流動資産								
(イ) 関係会社短期貸付金	588,436				148,432			
(ロ) 関係会社短期債権	224,654				190,065			
(ハ) その他の流動資産	23,930	837,020			22,852	361,349		△475,671
貸 倒 引 当 金		△ 247,917				△ 285,414		△ 37,497
(流動資産合計)			359,730.22	34.2		41,522,832	33.2	55,498.10
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産※2								
1. 建 物	14,406,122				16,647,039			
減価償却引当金	△ 3,289,917	11,116,205			△ 3,735,429	12,911,610		1,795,405
2. 構 築 物	5,822,446				6,513,673			
減価償却引当金	△ 1,313,935	4,508,511			△ 1,530,026	4,983,647		475,136
3. 機 械 及 び 装 置	5,787,638				6,886,222			
減価償却引当金	△ 1,867,443	3,920,194			△ 2,094,536	4,791,686		871,493
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	760,874				835,037			
減価償却引当金	△ 490,266	270,608			△ 532,748	302,289		31,681

5. 工具器具及び備品	1,588,735			1,739,481			
減価償却引当金	△10,18,877	569,858		△1,127,311	611,750		41,892
6. 土地		178,501.10			37,503.97		19,653.87
7. 建設仮勘定		297,115.2			404,191.0		107,075.8
有形固定資産計		604,232.87			745,184.89		140,952.02
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権		134,332			143,359		9,027
2. その他の無形固定資産		189.64			17,096		△18.68
無形固定資産計		153,296			160,455		7,159
(3) 投資							
1. 投資有価証券※3		392,388.1			424,929.2		32,541.1
2. 関係会社株式		1,138,409			1,162,409		24,000
3. 出資金		494.74			524.37		29.63
4. 長期貸付金		300,878			289,006		△11,872
5. 関係会社長期貸付金		983,69			1,077,343		93,374
6. 更生債権等※4		1,493,199			152,461.9		31,420
7. その他の投資		455,072			479,840		24,768
貸倒引当金		△303,851			△370,503		△66,652
投資計		804,103.1			846,443		42,341.2
(固定資産合計)			686,176.14	65.3		83,143.387	66.4
Ⅱ 繰延勘定							
1. 前払費用		107,272			100,319		△6,953
2. 新株発行費		40,104			20,052		△20,052
3. 社債発行差金		18,793			139.45		△48.48
4. 開発費		334,231			274,168		△60,063
5. 試験研究費		71,209			59,899		△11,310
(繰延勘定合計)			571,609	0.5		468,383	0.4
資産合計			105,162.245	100.0		125,134.602	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形※5							
(イ) 一般取引先支払手形		11,747,313			14,817,245		
(ロ) 関係会社支払手形		977,918	127,252.31		831,199	156,484.44	29,232.13
2. 買掛金							
(イ) 一般取引先買掛金		7,974,874			9,041,360		
(ロ) 関係会社買掛金		90,398	80,652.72		27,909	90,692.69	1,003.997
3. 短期借入金			985,000			944,000	△41,500
4. 一年以内に返済される長期借入金(一部担保付)			407,648.5			496,453.4	88,804.9
5. 一年以内に償還される社債(担保付)			842,000			1,715,000	873,000

6. 一年以内に返済される長期未払金(一部担保付)		2978,184			3,446,994		468,810
7. 未払金		475,512			4,150,968		△ 604,161
8. 未払費用		762,217			962,750		200,533
9. 前受金		932,653			691,519		△ 241,134
10. 預り金		109,982			56,501		△ 53,481
11. 前受収益		81,217			76,929		△ 4,288
12. 法人税等引当金		-			400,000		400,000
13. その他の流動負債							
(イ) 設備関係支払手形	3,368,265			5,703,885			
(ロ) 従業員預り金	1,983,163			2,169,142			
(ハ) 関係会社短期負債	452,521	5,803,949		574,920	8,447,947		2,643,998
(流動負債合計)			50,987,319	48.5		59,070,855	47.2
Ⅱ 固定負債							
1. 社債(担保付)		2,997,500			1,703,500		△ 1,294,000
2. 長期借入金(一部担保付)		16,365,563			23,880,578		7,515,015
3. 退職給与引当金		829,391			895,604		66,213
4. 長期未払金(一部担保付)		108,783,70			126,500,18		1,771,648
(固定負債合計)			31,070,824	29.5		39,129,700	31.3
Ⅲ 引当金							
1. 特別修繕引当金		51,309			180,875		129,566
2. 特別償却引当金		-			2,450,000		2,450,000
(引当金合計)			51,309	0.1		2,630,875	2.1
負債合計			82,109,452	78.1		100,831,430	80.6
(資本の部)							
Ⅰ 資本金			21,600,000	20.5		21,600,000	17.3
1. 授權株式数	(57,600万株)				(57,600万株)		
2. 発行済株式数	(43,200万株)				(43,200万株)		
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		966,200			966,200		-
2. 再評価積立金		93,963			93,963		-
(資本剰余金合計)			1,060,163	1.0		1,060,163	0.8
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		870,000			870,000		-
2. 当期末処分利益剰余金		△ 477,370			773,009		1,250,379
(利益剰余金合計)			392,630	0.4		1,643,009	1.3
資本合計			23,052,793	21.9		24,303,172	19.4
負債資本合計			105,162,245	100.0		125,134,602	100.0

(脚 注)

第 7 8 期	第 7 9 期
※ 1. このほか受取手形割引高 10,505,646 千円 (内関係会社分 4,211,780 千円) ※ 2. このうち建物 7,442,444 千円, 構築物 3,218,609 千円, 機械及び装置 2,436,194 千円, 千円, 車輛及び運搬具 159,925 千円, 工具器具 及び備品 7,883 千円, 土地 706,285 千円は, 社 債 3,832,500 千円, 長期借入金 10,056,000 千 円及び長期未払金 226,000 千円の工場財団抵当 に供されている。 ※ 3. 投資有価証券のうち簿価 2,811,730 千円は, 長 期借入金 1,568,500 千円の担保に供している。 ※ 4. 「更生債権等」についての担保による補填可能見 積額は 885,497 千円である。 ※ 5. このほか設備関係の支払に発行したものは, その 他の流動負債に記載してある。	※ 1. このほか受取手形割引高 12,181,846 千円 (内関係会社分 3,371,269 千円) ※ 2. このうち建物 10,184,767 千円, 構築物 4,664,099 千円, 機械及び装置 4,165,421 千円, 車輛及び運搬具 1,824,244 千円, 工具器具 及び備品 6,460 千円, 土地 2,410,318 千円は, 社 債 3,418,500 千円, 長期借入金 24,204,200 千円及び長期未払金 226,000 千円の工場財団抵 当に供されている。 ※ 3. 投資有価証券のうち簿価 2,785,006 千円は, 長期借 入金 1,641,000 千円の担保に供している。 ※ 4. 「更生債権等」についての担保による補填可能見 積額は 923,612 千円である。 ※ 5. このほか設備関係の支払に発行したものは, その 他の流動負債に記載してある。

保 証 債 券

下記の会社の金融機関よりの借入金に対して, それぞれ保証を行つている。

	(第 7 8 期)	(第 7 9 期)
新 星 鉄 板 株 式 会 社	116,080 千円	64,344
日 新 亜 鉛 鍍 金	45,135	—
月 星 運 輸	154,440	259,180
興 工 機	6,000	—
月 星 工 業	507,280	—
月星ステンレス工業	203,752	190,515
不二ハウス工業	45,000	—
サンウェーブ工業	54,996	54,982
合 計	1,132,683	569,021

日新鋼

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 8 期 (自 昭和 4 1 年 4 月 1 日 至 昭和 4 1 年 9 月 3 0 日)			第 7 9 期 (自 昭和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
一般取引先売上高							
(1) 総 売 上 高	21,865,427			29,776,172			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 101,173	21,764,254		△ 92,115	29,684,057		
関係会社売上高							
(1) 総 売 上 高	11,506,427			13,617,795			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 102,970	11,403,457		△ 49,314	13,568,481		
合 計		33,167,711	100.0		43,252,538	100.0	10,084,827
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高	3,652,360			2,592,638			
(2) 当期製品製造原価	25,005,077			31,123,454			
計	28,657,437			33,716,092			
(3) 他勘定振替高※1	△ 41,087			△ 32,049			
(4) 製品期末棚卸高	△ 2,592,638	26,023,712	78.5	△ 2,538,431	31,145,612	72.0	5,121,900
売上総利益		7,143,999	21.5		12,106,926	28.0	4,962,927
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販売手数料	1,844,113			2,310,319			
(2) 運 送 諸 掛	1,647,983			2,056,589			
(3) 貸倒引当金繰入差額	10,339			104,149			
(4) 役 員 報 酬	29,340			33,020			
(5) 従 業 員 給 料	268,539			279,970			
(6) 従 業 員 賞 与	90,246			122,828			
(7) 退職給与引当金繰入額	24,080			15,523			
(8) 法 定 福 利 費	17,009			19,054			
(9) 厚 生 費	22,506			28,090			
(10) 旅 費 交 通 費	61,637			63,893			
(11) 交 際 費	49,423			62,219			
(12) 消 耗 品 費	21,049			22,633			
(13) 減 価 償 却 費	51,940			50,818			
(14) 租 税 公 課	7,019			6,154			
(15) 広 告 宣 伝 費	6,806			14,413			
(16) 通 信 費	29,564			34,754			
(17) 会 費	23,046			27,134			
(18) 賃 借 料	64,797			69,958			

(19) 試験研究費	9,341			32,553			
(20) 雑費	130,878	4,409,655	133	171,884	5,525,955	128	1,116,300
営業利益		2,734,344	82		6,580,971	152	3,846,627
Ⅳ 営業外収益							
(1) 受取利息	424,339			412,386			
(2) 受取配当金	115,632			113,815			
(3) 雑益	88,585	628,556	1.9	117,096	643,297	1.5	14,741
当期総利益		3,362,900	10.1		7,224,268	16.7	3,861,368
Ⅴ 営業外費用							
(1) 支払利息及び割引料	1,951,565			2,671,298			
(2) 社債利息	145,609			142,096			
(3) 社債発行差金償却	5,134			4,848			
(4) 新株発行費償却	20,052			20,052			
(5) 雑損	39,224	2,161,584	6.5	169,455	3,007,749	7.0	846,165
当期純利益		1,201,316	3.6		4,216,519	9.7	3,015,203

- (注) 1. 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、
棚卸方法は実地棚卸により帳簿棚卸を修正している。
2. ※1 販売費(荷造梱包)他振替高である。
3. 減価償却実施状況

	(第78期)	(第79期)
普通償却範囲額	2,424,970千円	3,179,890千円
減価償却実施額	2,469,954	3,219,407
(うち租税特別措置法 に基づく割増償却額)	44,984	39,517
特別償却引当金繰入額	—	2,450,000

比較製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 7 8 期 (自 昭和 4 1 年 4 月 1 日 至 昭和 4 1 年 9 月 3 0 日)		第 7 9 期 (自 昭和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費		%		%	
1. 期首原材料棚卸高	7,083,186		8,443,273		
2. 当期原材料仕入高	18,333,196		22,587,198		
3. 他勘定振替高※1	△ 112,567		△ 22,517		
合 計	25,303,815		31,009,954		
4. 期末原材料棚卸高	8,443,273		9,565,627		
5. 当期原材料費	16,860,542	67.2	21,444,327	68.2	4,583,785
II 労 務 費					
1. 賃 金	1,615,650		1,791,797		
2. 給 料	385,646		428,195		
3. 雑 給	50,932		60,562		
4. 従業員賞与	431,924		535,605		
5. 退職給与引当金繰入額	152,809		123,388		
6. 法定福利費	159,890		174,902		
当期労務費	2,796,851	11.2	3,114,449	9.9	317,598
III 経 費					
1. 厚生費	117,701		142,995		
2. 電力費	537,927		743,568		
3. ガス・水道料	179,038		201,528		
4. 修繕費	373,698		502,138		
5. 特別修繕引当金繰入額	51,309		129,566		
6. 外注加工費	705,152		656,201		
7. 支払運賃	160,072		191,507		
8. 租税公課	234,611		261,398		
9. 旅費交通費	25,276		30,369		
10. 賃借料	155,541		312,822		
11. 減価償却費	2,418,014		3,168,589		
12. 開発費償却費	59,348		60,063		
13. その他の経費	407,093		469,671		
当期経費	5,424,780	21.6	6,870,415	21.9	1,445,635
当期総製造費用	25,082,173	100.0	31,429,191	100.0	6,347,018
期首仕掛品棚卸高	2,811,560		2,804,966		△ 6,594
他勘定振替高※2	△ 83,690		△ 53,131		30,559
期末仕掛品棚卸高	△ 2,804,966		△ 3,057,572		△ 252,606
当期製品製造原価	25,005,077		31,123,454		6,118,377

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2. ※1販売費(荷造梱包)他振替高である

※2資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 7 8 期		第 7 9 期	
	自 昭和41.4.1～至 昭和41.9.30		自 昭和41.10.1～至 昭和42.3.31	
I 前期末処理欠損金		1,678,686		477,370
II 前期欠損金処理額		—		—
繰越欠損金		1,678,686		477,370
III 繰越欠損金増加高				
1. 特別償却引当金繰入額 ※1	—		2,450,000	
2. 投資有価証券評価損 ※2	—	—	116,140	2,566,140
繰越欠損金期末残高		1,678,686		3,043,510
IV 当期純利益		1,201,316		4,216,519
当期末処分利益剰余金		△477,370		1,173,009
法人税等引当額 ※3		—		400,000
法人税等引当額控除後				
当期末処分利益剰余金		△477,370		773,009
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(1,201,316)		(1,250,379)

(注) ※1. 租税特別措置法による合理化設備の特別償却額である。

※2. 投資有価証券のうち、一部の銘柄について評価換した差額である。

※3. 法人税等引当額には、住民税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

期 別 項 目 株主総会承認日	第78期(昭和41年9月30日)		第79期(昭和42年3月31日)	
	昭和41年11月29日		昭和42年5月30日	
I 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		△477,370		773,009
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	—		65,000	
2. 配当金	—		648,000	
3. 役員賞与金	—	—	10,000	723,000
III 次期繰越利益剰余金		△477,370		50,009

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株			
株 式	八 幡 製 鉄 ㈱	50	11,455,645	479,719	479,719	(1)取得価額の算定基準 は移動平均法 (2)貸借対照表計上額は 原価法による。
	岩 井 産 業 ㈱	"	3,380,000	169,132	169,132	
	加 納 鉄 鋼 ㈱	"	927,000	46,266	46,266	
	日 綿 実 業 ㈱	"	1,795,000	89,969	89,969	
	日 産 自 動 車 ㈱	"	600,000	74,188	74,188	
	トヨタ自動車工業㈱	"	1,000,000	271,700	271,700	
	いすゞ自動車㈱	"	966,666	93,863	85,066	
	東 洋 工 業 ㈱	"	1,000,000	157,895	157,895	
	新 家 工 業 ㈱	"	792,000	79,250	79,250	
	丸 一 鋼 管 ㈱	"	1,000,000	143,120	143,120	
	太平洋ニッケル㈱	500	300,000	150,000	150,000	
	サンウェーブ工業㈱	50	3,704,000	602,372	291,433	
	㈱ 三 和 銀 行	"	6,160,000	303,546	303,315	
	㈱ 大 和 銀 行	"	1,815,960	86,208	86,208	
	㈱日本興業銀行	"	1,584,000	75,960	75,960	
	㈱東海銀行	"	1,000,000	55,548	55,548	
	㈱千葉銀行	"	1,000,000	147,500	147,500	
	㈱日本長期信用銀行	500	130,000	68,464	68,464	
	岩井不動産㈱	"	160,000	80,000	80,000	
	三菱銀行他92銘柄		16,258,132	1,249,599	976,277	
	計		55,028,403	4,424,299	3,831,010	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
	(投資有価証券)					
	呉市事業債	36,518		36,518	36,518	
	尼崎市事業債	3,806		3,806	3,806	
	鉄 道 債	7,550		7,461	7,461	
	電 信 電 話 債	8,915		4,505	4,505	
	(小 計)	56,789		52,290	52,290	
	(一時所有の有価証券)					
	電 信 電 話 債	12,786		6,036	6,036	
	計	69,575		58,326	58,326	

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	(投 資 有 価 証 券)			
	長 期 信 用 銀 行 債	1 0 0,0 0 0	1 0 0,0 0 0	
	日 本 不 動 産 銀 行 債	6 0,0 0 0	6 0,0 0 0	
	投 資 信 託 受 益 証 券	2 0 4,6 9 2	2 0 4,6 9 2	
	出 資 証 券	1,3 0 0	1,3 0 0	
	(小 計)	3 6 5,9 9 2	3 6 5,9 9 2	
	(一 時 所 有 の 有 価 証 券)			
	長 期 信 用 銀 行 債	5 6,0 0 0	5 6,0 0 0	
	日 本 興 業 銀 行 債	5 0,0 0 0	5 0,0 0 0	
	投 資 信 託 受 益 証 券	6 7,2 4 4	6 7,2 4 4	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	4 6 3,1 0 0	4 6 3,1 0 0	
	(小 計)	6 3 6,3 4 4	6 3 6,3 4 4	
	計	1,0 0 2,3 3 6	1,0 0 2,3 3 6	
合 計		5,4 8 4,9 6 1	4,8 9 1,6 7 2	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	14,406,122	2,263,316	22,399	16,647,039	3,735,429	12,911,610
構 築 物	5,822,446	694,936	3,709	6,513,673	1,530,026	4,983,647
機 械 及 び 装 置	5,787,638	11,152,178	166,342	68,862,222	20,945,336	47,916,886
車 輦 及 び 運 搬 具	760,874	85,908	11,745	835,037	532,748	302,289
工 具 器 具 及 び 備 品	1,588,735	171,304	20,558	1,739,481	1,127,731	611,750
土 地	1,785,010	1,967,827	2,440	3,750,397	0	3,750,397
建 設 仮 勘 定	2,971,152	17,418,786	16,348,028	4,041,910	0	4,041,910
合 計	85,210,725	33,754,255	16,575,221	102,389,759	27,871,270	74,518,489

日新鋼

著しい増減の内容

建 物		建設仮勘定増加額	
(堺工場) ㈱神戸製鋼所より譲受建家	1,595,980 ^{千円}	(堺工場) ㈱神戸製鋼所より譲受設備	11,017,990 ^{千円}
(呉製鉄所) 転炉工場建家	249,904	(呉製鉄所) 第3転炉設備	806,874
(") 熱延工場建家	137,044	(") 連続鑄造設備	506,337
(市川工場) 第1.2工場建家	146,833	(") スキンパス設備	396,610
		(") 第2高炉設備附帯費	514,472
		(") 分塊熱延設備附帯費	2,325,006
構 築 物		(市川工場) 第2連続塗装設備	318,930
(堺工場) ㈱神戸製鋼所より譲受構築物	459,394 ^{千円}		
(呉製鉄所) 第2埠頭及主原料ヤード	89,486		
機 械 及 び 装 置			
(堺工場) ㈱神戸製鋼所より譲受冷延鋼板設備	7,264,657 ^{千円}		
(呉製鉄所) 第3転炉設備	723,177		
(") 分塊熱延設備附帯費	1,318,551		
(") 1号スキンパスミル設備	348,596		
(") 第2高炉附帯設備及附帯費	355,084		
(市川工場) 連続塗装設備追加	321,114		
(") 連続亜鉛めつき設備追加	117,670		
土 地			
(堺工場) ㈱神戸製鋼所より譲受	1,567,965 ^{千円}		
(呉製鉄所) 第3主原料ヤード埋立造成	388,792		

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為省略

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表額	
新々商事(株)	円 50	株 3,000,000	150,000	150,000	株				株 3,000,000	150,000	150,000	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。
新星鉄板(株)	500	600,000	300,000	300,000					600,000	300,000	300,000	
日新亜鉛鍍金(株)	"	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000	
理研ステンレス工業(株)	"	16,000	8,000	8,000	30,000	15,000			46,000	23,000	23,000	
月星運輸(株)	50	1,480,000	73,559	73,559					1,480,000	73,559	73,559	
月星アート工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
日本鉄板(株)	"	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
ステンレス鋼板(株)	"	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
月星工業(株)	"	500,000	250,000	250,000					500,000	250,000	250,000	
月星ステンレス工業(株)	"	227,500	131,250	131,250					227,500	131,250	131,250	
東洋鋼管(株)	50	612,000	30,600	30,600					612,000	30,600	30,600	
呉工機(株)	500	6,000	3,000	3,000	6,000	3,000			12,000	6,000	6,000	
新日本企業(株)	"	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
三晃建材工業(株)	"	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
日新酸素(株)	"	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
堺興産(株)	"				12,000	6,000			12,000	6,000	6,000	
計		6825,500	1,138,409	1,138,409	48,000	24,000			6873,500	1,162,409	1,162,409	

(注) 新々商事(株) 同社の発行済株式総数 3,000,000 株、その全株を当社が保有し当社製品の一部を販売している。なお当社役員 5 名は同社の役員を兼務している。

日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数 180,000 株、当社保有株式数は 60,000 株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員 4 名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数 180,000 株、内当社保有株式数は 60,000 株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員 3 名は同社の役員を兼務している。

日新鋼

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
新日本企業(株)	159,489	10,889	170,378	0	
月星工業(株)	349,000	—	349,000	0	
月星ステンレス工業(株)	25,000	20,000	—	45,000	最終返済期限 昭和42年11月
理研ステンレス工業(株)	19,000	46,000	49,000	16,000	昭和42年 6月
日新亜鉛鍍金(株)	31,821	71,682	25,571	77,932	〃 未 定
新々商事(株)	2,626	—	2,626	0	
三晃建材工業(株)	1,500	2,500	2,000	2,000	最終返済期限 昭和42年 9月
月星アート工業(株)	—	7,500	—	7,500	〃 昭和43年 3月
短期貸付金計	588,436	158,571	598,575	148,432	
(長期貸付金)					
日本鉄板(株)	210,000	—	120,000	90,000	最終返済期限 昭和49年 1月
東洋鋼管(株)	315,400	—	—	315,400	〃 未 定
月星ステンレス工業(株)	68,460	—	4,896	63,564	〃 〃
日新亜鉛鍍金(株)	51,500	—	500	51,000	〃 昭和50年 4月
月星アート工業(株)	40,303	—	900	39,403	〃 昭和46年 3月
新日本企業(株)	282,336	—	33,000	249,336	〃 昭和42年12月
月星工業(株)	—	260,000	—	260,000	〃 昭和43年12月
理研ステンレス工業(株)	7,970	—	3,330	4,640	〃 昭和42年12月
呉工機(株)	8,000	—	4,000	4,000	〃 昭和43年11月
長期貸付金計	983,969	260,000	166,626	1,077,343	
合 計	1,572,405	418,571	765,201	1,225,775	

(f) 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	内一年以内 償 還 額	発行 価 格	利率	担保(種類、目的物及び順位)	償 還 期 限
物上担保付社債第1回は号	35. 6.25	200,000	36,000	164,000	164,000	98.00	7.5%	オープンエンドモーゲージ 大阪工場財団第1順位 呉工場財団第2順位	42. 6.25
に号	35. 9.26	200,000	36,000	164,000	164,000	98.00	〃	〃	42. 9.26
ほ号	35.12.21	250,000	40,000	210,000	210,000	98.00	〃	〃	42.12.21
へ号	36. 2.24	1,250,000	200,000	1,050,000	1,050,000	98.00	〃	〃	43. 2.24
と号	36. 6.26	400,000	84,000	316,000	24,000	98.75	7.3	〃	43. 6.26
第2回は号	36.11.25	250,000	48,000	202,000	16,000	98.75	〃	オープンエンドモーゲージ 周南工場財団第1順位 大阪工場財団第2順位 呉工場財団第3順位	43.11.25
ろ号	37. 8.25	200,000	30,000	170,000	12,000	98.75	〃	〃	44. 8.25
は号	38. 1.25	270,000	36,000	234,000	18,000	98.75	〃	〃	45. 1.24
に号	38. 7.25	250,000	23,500	226,500	15,000	98.75	〃	〃	45. 7.25
ほ号	39. 1.25	200,000	12,000	188,000	12,000	98.75	〃	〃	46. 1.25
へ号	39. 8.25	200,000	6,000	194,000	12,000	98.75	〃	〃	46. 8.25
と号	39.11.25	300,000	—	300,000	18,000	98.75	〃	〃	46.11.25
合 計		3,970,000	551,500	3,418,500	1,715,000				

(g) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日とその方法	担保
日本開発銀行	(56,000) 94,000	0	28,000	(46,000) 66,000	43. 9 迄分割返済	工場財団
日本長期信用銀行	(849,000) 4,707,000	2,300,000	372,000	(1,029,000) 6,635,000	49. 4 "	"
日本興業銀行	(442,000) 2,258,000	1,900,000	226,000	(598,000) 3,932,000	48. 9 "	"
日本不動産銀行	(194,000) 1,666,000	842,000	72,000	(337,000) 2,436,000	49. 4 "	"
三和銀行	(153,000) 1,222,000	1,115,000	701,000	(146,000) 1,636,500	48. 9 "	"
山口銀行	4,000	0	4,000	0		有価証券
紀陽銀行	(30,000) 30,000	0	30,000	0		工場財団
滋賀銀行	20,000	0	20,000	0		"
伊予銀行	(15,000) 20,000	0	20,000	0		"
東洋信託銀行	(584,000) 3,265,000	1,871,000	268,000	(757,000) 4,868,000	48. 9 迄分割返済	"
住友信託銀行(本店)	50,000	0	0	(0) 50,000		有価証券
" (東京)	(259,000) 1,405,000	200,000	75,500	(405,000) 1,529,500	47. 12 "	有価証券、工場財団
三井信託銀行	(39,200) 723,000	200,000	7,000	(80,400) 916,000	46. 11 "	工場財団
安田信託銀行	(112,000) 508,000	300,000	48,000	(112,000) 760,000	46. 6 "	"
三菱信託銀行	(58,000) 363,000	0	29,000	(58,000) 334,000	46. 8 "	"
日本信託銀行	(50,000) 87,500	0	25,000	(50,000) 62,500	43. 5 "	有価証券
日本生命	(120,000) 725,000	1,125,500	60,000	(237,000) 1,790,500	48. 9 "	工場財団、銀行保証
大陽生命	(185,000) 855,000	300,000	45,000	(320,000) 1,110,000	49. 2 "	" "
千代田生命	(63,600) 383,600	200,000	22,800	(105,600) 560,800	47. 2 "	" "
第百生命	(0) 300,000	100,000	0	(50,000) 400,000	48. 3 "	" "
大同生命	(80,000) 300,000	100,000	40,000	(88,000) 360,000	48. 11 "	" "
住友生命	(142,000) 266,000	0	67,000	(113,000) 199,000	43. 10 "	有価証券

明治生命	(84,000) 176,000	0	43,000	(62,000) 133,000	45.12	迄分割返済	有価証券、銀行保証
朝日生命	(27,000) 175,000	0	10,500	(33,000) 164,500	46.2	"	銀行保証
第一生命	(48,000) 66,000	150,000	24,000	(54,000) 192,000	48.10	"	工場財団、銀行保証
日本団体生命	(44,000) 94,500	0	22,000	(44,000) 72,500	43.10	"	有価証券
東邦生命	0	180,000	0	(14,400) 180,000	48.10	"	工場財団
住宅金融公庫(千葉銀行扱)	(204) 11,959	0	99	(204) 11,860	66.6	"	当該資産
"(東京都商工信金)	(295) 14,738	0	142	(288) 14,596	64.8	"	"
尼崎信用金庫	(48) 448	0	24	(48) 424	51.1	"	"
尼崎市役所	(2,087) 32,245	0	1,319	(1,560) 30,926	58.2	"	"
大阪府	(454) 18,622	0	223	(468) 18,399	62.2	"	"
住宅金融公庫	(1,162) 68,280	0	572	(1,202) 67,708	46.11	"	"
広島県	(484) 18,168	0	238	(499) 17,930	61.2	"	"
厚生年金福祉事業団	(3,076) 55,368	0	1,538	(3,076) 53,830	59.9	"	"
南陽町	(383) 2,028	0	189	(389) 1,839	46.11	"	"
徳山市	(92) 92	0	92	0	42.3	"	"
厚生年金福祉事業団	(1,400) 24,500	0	7,00	(1,400) 23,800	59.3	"	"
(外資)メロン・ナショナル	(432,000) 432,000	0	216,000	(216,000) 216,000	42.5	"	銀行保証
合 計	(4,076,485) 20,442,048	10,884,000	2,480,936	(4,964,534) 288,451.12			

(注) 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので貸借対照表の流動負債に記載し、且つ内数である。2年以内に返済されるものは5,838,900冊、3年以内に返済されるものは5,324,200冊である。

(h) 関係会社借入金明細表
該 当 事 項 な し

(i) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	巻面額又は一株の発行価額及び資本組入額	巻面総額又は資本の組入額	上場取引所名	摘 要	
	額面株式	日新製鋼株式会社普通株式	株 432,000,000	円 50	円 21,600,000,000	東京、大阪 名古屋、神戸、 広島、福岡	(関係会社所有株式) 日本鉄板(株) 153,153株	
準備金の資本組入額	資本の額		21,600,000,000円					東洋鋼管(株) 201,249株 月星運輸(株) 120,833株
	資本組入額		摘 要					
	20,000,000円		昭和26年11月 再評価積立金を資本に組入					
	21,000,000		昭和26年12月 "					
	14,000,000		昭和26年12月 利益準備金を資本に組入					
	160,000,000		昭和31年12月 再評価積立金を資本に組入					
	480,000,000		昭和34年11月 "					
540,000,000		昭和39年10月 "						
1,415,000,000								

(j) 資本剰余金明細表
資本剰余金の増減がないため省略

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表
利益準備金及び任意積立金の増減がないため省略

(I) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	16,647,039	460,131	3,735,429	12,911,610	22.44%		
	構 築 物	65,136,73	216,748	1,530,026	4,983,647	23.49		
	機 械 及 び 装 置	68,862,222	2,361,116	20,945,336	47,916,886	30.42		
	車 輛 及 び 運 搬 具	835,037	48,636	532,748	302,289	63.80		
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,739,481	122,528	1,127,731	611,750	64.83		
	計	94,597,452	3,209,159	27,871,270	66,726,182	29.46		
無 形 固 定 資 産		292,160	10,248	13,1705	160,455	45.08		
固 定 資 産 合 計		94,889,612	3,219,407	28,002,975	66,886,637	29.51		
繰延勘定	前 払 費 用	133,817	9,070	33,498	100,319	25.03		
	新 株 発 行 費	120,313	20,052	100,261	20,052	83.33		
	社 債 発 行 差 金	71,875	4,848	57,930	13,945	80.60		
	開 発 費	534,936	60,063	260,768	274,168	48.75		
	試 験 研 究 費	102,869	11,309	42,970	59,899	41.77		
	計	963,810	105,342	495,427	468,383	51.40		
合 計		95,853,422	3,324,749	28,498,402	67,355,020	29.73		

- (注) 1. 固定資産の償却方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に規定する特別償却を含む。但し昭和39年3月期以降より初年度1/3又は1/4特別償却は除く）により、有形固定資産のうち、機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用については定額法を採用している。
2. 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は法人税法の規定する期間に従って均等償却を行っている。
3. 固定資産当期償却額算入内訳

製 造 原 価	3,168,589円
一 般 管 理 費	50,818

(m) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	551,768	355,414	—	※ 251,265	655,917	
退 職 金 与 引 当 金	829,391	138,911	72,698	—	895,604	
特 別 修 繕 引 当 金	51,309	129,566	—	—	180,875	
特 別 償 却 引 当 金	—	2,450,000	—	—	2,450,000	
法 人 税 等 引 等 金	—	400,000	—	—	400,000	

(注) ※は税法上の洗替計算による戻入額である。

1. 貸倒引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚期首残高のうちには303,851千円、期末残高のうちには370,503千円、債権償却特別勘定計上額を含んでいる。

2. 退職給与引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚増加額の内訳は

製 造 原 価 123,388 千円

一 般 管 理 費 15,523

3. 特別修繕引当金は高炉の特別修繕費引当金で法人税法の繰入基準を採用している。

4. 特別償却引当金は、租税特別措置法にもとづく合理化設備の特別償却額の引当である。

日新鋼

II 主な資産・負債及び収支の内容

(昭和42.3.31現在)

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金 8,702,834千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

当座預金	通知預金	定期預金	金銭信託	普通預金	現金	計
301,440	2,884,600	5,450,450	60,000	4,801	1,543	8,702,834

(b) 受取手形 5,877,175千円

その主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	加納鉄鋼(株)	532,270	鉄鋼問屋	(株)小河商店	139,539
"	三井物産(株)	608,963	"	鈴康産業(株)	183,347
"	岩井産業(株)	1,044,417	"	森ゼンマイ工業(株)	108,964
"	三菱商事(株)	616,879	"	安宅産業(株)	195,195
"	丸紅飯田(株)	258,324	"	東洋棉花(株)	56,076
"	三菱化成工業(株)	525,677	"	伊藤忠商事(株)	84,411
"	日綿実業(株)	109,242	"	大倉商事(株)	64,072
"	日商(株)	160,217	"	(株)古賀鋼材商店	163,579
"	神鋼商事(株)	172,201	"	その他	853,802

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額	447,071	654,465	2,413,911	1,806,296	451,441	68,601	35,390	5,877,175

上期の他3月末現在で受取手形の銀行割引分が8,810,577千円あり、

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	計
金額	3,382,383	3,533,588	1,776,818	117,788	8,810,577

(c) 関係会社受取手形 3,663,789千円

その内訳は次の通りである。

日本鉄板(株)	469,458千円	理研ステンレス工業(株)	92,759千円
新々商事(株)	1,084,776	月星アート工業(株)	13,136
ステンレス鋼板(株)	1,960,540	新星鉄板(株)	33,040
日新亜鉛鍍金(株)他	10,080		

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
金 額	287,087	845,073	897,780	898,045	699,781	36,023	3,663,789

上記の他 3 月末現在で受取手形の銀行割引分が 3,371,269 千円あり、

その期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	計
金 額	848,527	1,608,175	673,925	240,642	3,371,269

(d) 売 掛 金 2,636,068 千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

業 種 別	取 引 先 名	金 額	業 種 別	取 引 先 名	金 額
鉄 鋼 問 屋	岩 井 産 業 (株)	385,987	鉄 鋼 問 屋	鈴 康 産 業 (株)	50,816
"	三 井 物 産 (株)	258,761	"	神 鋼 商 事 (株)	75,911
"	加 納 鉄 鋼 (株)	201,017	"	(株) 小 河 商 店	33,199
"	三 菱 商 事 (株)	369,812	"	日 綿 実 業 (株)	80,213
"	安 宅 産 業 (株)	96,762	"	伊 藤 忠 商 事 (株)	40,163
"	日 商 (株)	120,676	"	豊 田 通 商 (株)	51,417
製 造 業	日 産 自 動 車 (株)	112,623	"	入 丸 産 業 (株)	44,363
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 (株)	152,803	"	そ の 他	561,545

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位：千円)

摘 要	繰 越 高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	2,071,111	28,687,796	28,122,839	2,636,068	91.4

(滞留・状況)

(単位：千円)

期 日	1 ヶ 月 未 満	2 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 未 満	4 ヶ 月 未 満	4 ヶ 月 以 上
金 額	2,544,593	53,589	10,538	4,027	23,321

(e) 関係会社売掛金 2,805,436 千円

その内訳は次の通りである。

日 本 鉄 板 (株)	1,226,989	新 々 商 事 (株)	282,532
ステンレス鋼板(株)	1,281,282	新 星 鉄 板 (株)	14,216
三 晃 建 材 工 業 (株)	417		

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	繰 越 高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	2,923,705	13,061,473	13,179,742	2,805,436	82.4

日新鋼

(滞 留 状 況)

(単 位 : 千 円)

摘 要	1 ヶ月未満	2 ヶ月未満	3 ヶ月未満	4 ヶ月未満	4 ヶ月以上
金 額	2,477,776	324,215	543	2,332	570

(f) 有 価 証 券 642,380 円

その内訳は附属明細表記載の通りである。

(g) 棚 卸 資 産

その内訳は次の通りである。

(単 位 : 千 円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板、切板、冷延鋼板	969,204
	帯 鋼	帯鋼、広巾帯鋼、磨帯鋼	432,618
	亜 鉛 鉄 板		322,253
	月 星 カ ラ ー		557,180
	そ の 他		257,176
	計		2,538,431
副 産 物	副 産 物	屑鉄、発生品他	383,315
半 製 品	焼 結 鉄 錠	製鋼用鉄	148,116
	鋼 塊 鋼 片		39,628
	鋼 材 材 料	帯鋼、鋼板	940,146
			2,214,073
	計		3,208,663
原 料	鉄 錠 石	鉄錠石、ベレット	714,905
	鉄 錠	製鋼用鉄	78,320
	屑 鉄	鋼 屑	433,280
	そ の 他	合金鉄その他	410,194
	計		1,636,699
仕 掛 品	圧 延 仕 掛 品	鋼塊、鋼片、鋼板	3,005,453
	そ の 他 仕 掛 品	高炉仕掛品他	52,119
	計		3,057,572
貯 蔵 品	鑄 型 ロ ー ル	鑄型、定盤、ロール、ベアリング	2,699,782
	そ の 他	亜鉛、燃料、れん瓦、その他資材	1,637,168
	計		4,336,950
合 計			15,161,630

(h) 前払費用 66,678千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	491,374
積送品運送費	95,704
保険料未経過分	36,866
その他	42,840
計	666,784

(i) 未収入金 1,290,801千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
石炭売却代(三菱化成工業(株)広島ガス(株)他)	1,268,697
受取利息(三井物産(株)他)	22,104
計	1,290,801

(j) その他の流動資産 361,349千円

(1) 関係会社短期貸付金 148,432千円

その内訳は附属明細表(関係会社貸付金明細表)記載の通りである。

(2) 関係会社短期債権 190,065千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

取 引 先	摘 要	金 額
月 星 工 業 (株)	固定資産売却代他	74,273
月 星 運 輸 (株)	諸資材売却代他	4,593
新 日 本 企 業 (株)	受取利息他	87,619
日 本 鉄 板 (株)	〃	14,740
新 々 商 事 (株)	〃	2,368
ス テ ン レ ス 鋼 板 (株)	〃	5,530
新 星 鉄 板 (株)	〃	64
呉 工 機 (株)	〃	462
三 晃 建 材 工 業 (株)	〃	137
月 星 ス テ ン レ ス 工 業 (株) 他	〃	279
計		190,065

(k) その他の流動資産 22,852千円

その内訳は旅費前渡金その他である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 有形資産の増減及び償却状況は附属明細表記載の通りである。

(ii) 建設仮勘定 4,041,910 千円

その主なものは次の通りである。

(周南製鋼所)

北側土地買収費他	342,216 千円
第2冷延第2期建設設備	453,681
その他の	38,212
計	834,109

(尼崎工場)

広巾シャーライン設備	15,266 千円
その他の	10,242
計	25,508

(大阪工場)

連続剪断装置	8,233 千円
その他の	4,153
計	12,386

(呉製鉄所)

連続鑄造設備	515,158 千円
第2高炉附帯設備	401,156
分塊熱延附帯設備	1,537,370
その他の	461,158
計	2,914,842

(市川工場)

ペンタイト精整設備	4,759 千円
受配電・配電盤設備	3,292
その他の	4,887
計	12,938

(堺工場)

冷延設備増強	106,633 千円
その他の	5,063
計	111,696

(本社)

アパート及び寮新築工事費他	130,431 千円
---------------	------------

(b) 無形固定資産 160,455 千円

その内訳は次の通りである。

1. 施設利用権	143,359 千円
(i) 電気供給施設利用権	126,707
(ii) ガス水道施設利用権	5,774
(iii) 排水溝利用権他	10,878
2. その他の無形固定資産	17,096 千円
(i) 特許権	17,096 千円

(3) 投資

(a) 投資有価証券 4,249,292 千円 及び関係会社株式 1,162,409 千円の明細は附属明細表記載の通りである。

(b) 出資金 52,437 千円は南陽病院(31,061 千円) 鋼材クラブ他(21,376 千円) に対する出資である。

(c) 長期貸付金

289,006千円

(単位：千円)

貸付先	金額	摘要
日宏産業(株)	17,000	返済期限 昭和42年12月
浪速建設(株)	66,212	〃 昭和57年4月
八重洲建物(株)	27,500	〃 昭和56年5月
岡谷不動産(株)	25,000	〃 本社社屋賃貸契約解除の時
〃	18,700	〃 昭和54年12月
その他の	134,594	従業員に対する住宅融資その他
合計	289,006	

(d) 関係会社長期貸付金

1,077,343千円の明細は、附属明細表記載の通りである。

(e) 更生債権等

1,524,619千円

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
サンウエーブ工業(株)	563,020	最終返済期限昭和53年3月、更生計画決定による債権(担保付)
三力不動産(株) 柴崎勝男	161,870	サンウエーブ工業(株)更生計画決定による債権切捨額で連帯保証人に対する債権である(担保付)
桑 正 (株)	761,007	破産会社桑正(株)に対する債権である。(担保付)
不二ハウス工業(株)	38,722	会社更生法の適用を受けた不二ハウス工業(株)に対する債権である。(担保付)
合計	1,524,619	

(f) その他の投資

479,840千円

(単位：千円)

摘要	金額
敷金・保証金	132,370
入会金	51,948
役員従業員等事業保険払込額	295,522
計	479,840

(4) 繰延勘定

(a) 前払費用

100,319千円

道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

(b) 新株発行費

20,052千円

増資関係費用の繰延分である。

日新鋼

(c) 社債発行差金

13,945千円

(単位：千円)

摘 要	金 額
日新製鋼第一回物上担保付社債発行差金	4,286
〃 第二回 〃	9,659
合 計	13,945

(d) 開 発 費

274,168千円

主として周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備及び熱延設備、市川工場、尼崎工場の特殊連続亜鉛メッキ設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試作運転費等の繰延分である。

(e) 試 験 研 究 費

59,899千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

(5) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

14,817,245千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したものでその主なものは、次の通りである。

(単位：千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	4,195,906	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、三菱化成工業㈱他
副 原 料	5,133,643	三菱商事㈱、岩井産業㈱、三井物産㈱、出光興産㈱、大源㈱他
諸 材 料	4,749,043	出光興産㈱、岩井産業㈱、三井物産㈱他
経 費 他	738,653	㈱佐々木工務店、日本通運㈱
計	14,817,245	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	3,148,475	3,518,402	4,025,276	2,777,933	1,343,526	3,633	14,817,245

(b) 関係会社支払手形

831,199千円

その内訳は次の通りである。

(単位：千円)

取 引 先	金 額	摘 要	取 引 先	金 額	摘 要
新々商事㈱	15,894	材 料 代 他	月星工業㈱	291,632	加 工 賃 他
新星鉄板㈱	41,000	加 工 賃 他	理研ステンレス工業㈱	3,750	諸 材 料 他
新日本企業㈱	9,027	運送保険料他	月星ステンレス工業㈱	318	運 送 料 他
月星運輸㈱	405,756	運 送 料 他	界興産㈱	37,672	加 工 賃 他
呉工機㈱	26,150	加 工 賃 他	合 計	831,199	

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	計
金 額	257,042	286,722	192,951	94,484	831,199

(c) 買 掛 金

9,041,360 千円

原料資材等の購入代金の未払額でありその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
主 原 料	4,834,421	岩井産業㈱、丸紅飯田㈱、三井物産㈱、 三菱商事㈱、岡谷銅機㈱他
副 原 料	1,308,098	大源㈱、三菱商事㈱、曹和金属㈱、 岩井産業㈱他
諸 資 材	2,898,841	出光興産㈱、三井物産㈱、日立金属㈱、 黒崎窯業㈱、三菱商事㈱他
計	9,041,360	

(d) 関係会社買掛金

27,909 千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	金 額	摘 要	取 引 先	金 額	摘 要
新々商事㈱	7,494	修繕材料	月星ステンレス工業㈱	337	諸 資 料
理研ステンレス工業㈱	489	諸 材 料	呉 工 機 ㈱	4,590	諸 材 料
日新亜鉛鍍金㈱	498	諸 材 料	新日本企業㈱	3,674	諸 材 料
堺興産㈱	54	諸 材 料	計	27,909	
月星工業㈱	10,773	半 成 品			

(e) 短期借入金

9,440,000 千円

(単位 千円)

借 入 金	金 額	借 入 金	金 額
日本興業銀行	450,000	埼玉銀行	200,000
三和銀行	3,185,000	常陽銀行	220,000
三菱銀行	1,320,000	京都銀行	50,000
東海銀行	790,000	紀陽銀行	50,000
日本勧業銀行	580,000	中国銀行	60,000
富士銀行	540,000	北海道拓殖銀行	50,000
山口銀行	535,000	日本長期信用銀行	200,000
大和銀行	380,000	東洋信託銀行	15,000
東京銀行	475,000	合 計	9,440,000
広島銀行	340,000		

* 日新鋼 *

(f) 一年以内に返済される長期借入金 4,964,534千円

その内訳は附属明細表（長期借入金明細表）に記載してある。

(g) 一年以内に償還される社債 1,715,000千円

その内訳は附属明細表（社債明細表）に記載してある。

(h) 一年以内に返済される長期未払金 3,446,994千円

その内訳は固定負債の部の（長期未払金明細表）に記載してある。

(i) 未 払 金 4,150,968千円

設備費及び配当金の未払金でその内訳は次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	金 額	主 な 取 引 先
建 設 費	4,109,639	岩井産業㈱、大倉商事㈱、日立製作所、三菱商事㈱他
経 常 設 備 費	37,141	三菱商事㈱、広畑築炉工業㈱、八州電機㈱他
配 当 金	4,188	
計	4,150,968	

(j) 未 払 費 用 962,750千円

その主な内訳は次の通りである。

（単位 千円）

区 分	金 額	主 な 取 引 先
未 払 利 息	169,588	三井物産㈱、中国財務局、日本興業銀行、日本長期信用銀行他
販 売 手 数 料	92,383	岩井産業㈱、三井物産㈱、丸紅飯田㈱他
電 力 料	147,787	中国電力㈱、関西電力㈱他
水 道 料	35,415	呉水道局、大阪水道局他
運 送 費	175,412	鴻池運輸㈱、日本通運㈱、尼鉄海運㈱他
外 注 加 工 賃	169,652	京淹港湾作業㈱、向太華工業所他、佐々木工務店、岩井産業㈱
社 会 保 険 料	26,303	
修 繕 料 他	146,210	
計	962,750	

(k) 前 受 金

691,519千円

製品輸出売約代金の前受でありその主な受入先は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
安 宅 産 業 株	65,850	相 互 貿 易 株	21,200
岩 井 産 業 株	143,206	阪 和 興 業 株	31,300
三 菱 商 事 株	38,800	東 洋 棉 花 株	192,863
日 商 株	114,800		
三 井 物 産 株	83,500	計	691,519

(L) 預 り 金

56,501千円

源泉所得税、住民税等の預り分である。

(m) 前 受 収 益

76,929千円

未経過の受取利息である。

(n) 法人税等引当金

400,000千円

(o) その他の流動負債

(i) 設備関係支払手形

5,703,885千円

その期日別内訳は次の通りである

(単位 千円)

期 日	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	480,356	577,991	1,686,878	1,457,654	1,500,546	460	5,703,885

(r) 従業員預り金

2,169,142千円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預りであつてこれに対して日歩2.5銭の利息を払っている。

日新鋼

(イ) 関係会社短期負債

574,920千円

(単位 千円)

取 引 先	金 額
月 星 運 輸 株式会社 (未払運賃他)	263,746
日 本 鉄 板 株式会社 (未払販売手数料他)	97,336
新 星 鉄 板 株式会社 (未払加工賃他)	24,102
ステンレス鋼板株式会社 (未払販売手数料他)	83,133
呉 工 機 株式会社 (未払修繕費他)	12,703
新 日 本 企 業 株式会社 (未払運送保険料他)	15,066
日 新 酸 業 株式会社 (未払加工賃他)	5,583
月 星 工 業 株式会社 (未払加工賃他)	13,143
日 新 亜 鉛 鍍 金 株式会社 (未払加工賃他)	230
月 星 ア ー ト 工 業 株式会社 (未払販売手数料他)	258
新 々 商 事 株式会社 (賃借保証金他)	4,330
理 研 ス テ ン レ ス 工 業 株式会社 (未払加工賃他)	21,161
三 晃 建 材 工 業 株式会社 (未払加工賃他)	5,889
堺 興 産 株式会社 (未払加工賃他)	28,186
月 星 ス テ ン レ ス 工 業 株式会社 (未払修繕費他)	54
計	574,920

(6) 固 定 負 債

(a) 社 債

1,703,500千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。

(b) 長 期 借 入 金

23,880,578千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りである。

(c) 退職給与引当金

895,604千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)

(d) 長期未払金

12,650,018円

呉工場関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で内訳は次の通りである。

(単位 千円)

借入先	使途	金額	内一年以内支払額
中国財務局	国有財産払下代金	228,080	115,080
日本住宅公団	住宅分譲代金	256,705	19,678
広島県住宅公社	"	56,398	8,366
兵庫県住宅公団	"	42,348	974
岩井産業株式会社	設備購入代金	4,195,957	995,799
宇部興産株式会社	"	88,528	66,396
大倉商事株式会社	"	588,153	133,548
鹿島建設株式会社	"	402,500	80,516
極東貿易株式会社	"	128,496	42,832
熊谷組	"	273,935	123,961
神戸製鋼所	"	3,300,000	412,500
住友商事株式会社	"	176,160	34,095
西松建設株式会社	"	178,416	36,288
日立製作所	"	60,281	55,656
富士電機製造株式会社	"	214,500	78,000
三井物産株式会社	"	48,875	34,500
三菱商事株式会社	"	5,329,218	1,084,461
川崎重工業株式会社	"	528,462	124,344
計		16,097,012	3,446,994

(注) 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。

(7) 引当金

(a) 特別修繕引当金

180,875円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

(b) 特別償却引当金

2,450,000円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

ガイシ

(b) 投 資

(イ) 長期貸付金の内容は次の通りである。

松 栄 鋳 造	30,350千円	担保 土地、建物	期限 昭和45/2/28
西山鉄工所	28,000	" 土地、建物、機械	" " 46/3/31
東洋陶器不動産	25,339	" な し	" " 54/9/30
森村不動産	11,872	" "	" " 50/9/30
山二鉱業	3,200	" 土地	" " 44/3/31
東日本興業	2,938	" な し	" " 55/4/30
有楽土地	2,502	" "	" " 71/1/31
堂島ビルディング	1,514	" "	" " 44/12/31
広電不動産	1,248	" "	" " 57/5/21
そ の 他	450		
計	107,413		

(ロ) 株主役員又は従業員に対する長期貸付金の内容は次の通りである。

住 宅 資 金	244,781千円
結 婚 資 金	2,558
計	247,339

(ハ) その他の投資の内容は次の通りである。

生 命 保 険	184,116千円
敷 金	15,897
そ の 他	6,365
計	206,378

C 繰 延 勘 定

(イ) 前払費用の内容は次の通りである。

ノ ー ハ ウ の 頭 金	29,584千円
そ の 他	9,269
計	38,853

2. 負 債 の 内 容

A 流 動 負 債

(イ) 支払手形の業種別内容は次の通りである。

部 分 品	177,783千円
原 燃 料	80,717
用 度 品	54,998
そ の 他	348,448
計	661,946

支払手形の期日別内容は次の通りである。

4 月	194,389千円
5 月	180,601
6 月	116,287
7 月	131,476
8 月	39,193
計	661,946

(ロ) 関係会社に対する支払手形の内容は次の通りである。

旭 可 鍛 鉄(部 分 品)	36,000千円
瑞 穂 製 函(荷造 材 料)	12,000
旭 鍛 造(部 分 品)	8,500
富 士 窯 業(用 度 品)	5,200
日 本 亜 鉛 工 業(部 分 品)	5,000
計	66,700

関係会社に対する支払手形の期日別内容は次の通りである。

4 月	36,000千円
5 月	11,700
6 月	9,000
7 月	10,000
計	66,700

(ハ) 買掛金の内容は次の通りである。

部 分 品	236,894千円
用 度 品	140,928
原 燃 料	106,781
そ の 他	407,613
計	892,216

(ニ) 関係会社に対する買掛金の内容は次の通りである。

高松電気製作所(製 品)	124,412千円
旭 可 鍛 鉄(部 分 品)	106,392
日 本 亜 鉛 工 業(部 分 品)	18,825
旭 鍛 造(部 分 品)	18,009
瑞 穂 製 函(荷造材料)	17,452
富 士 窯 業(用 度 品)	11,213
松 栄 鑄 造(部 分 品)	3,717
東 栄 工 業(製 品)	2,426
明 知 碍 子()	2,235
日 本 フ リ ッ ト()	782
計	305,463

(ホ) 短期借入金の内容は次の通りである。

借 入 先	金 額	期 日	担 保	使 途
三 菱 ・ 名 古 屋	1,751,700千円	42/7/25	な し	運 転 資 金
東 海 ・ 本 店	899,200	7/27	"	"
三 和 ・ 名 古 屋	798,300	7/5	"	"
神 戸 ・ 名 古 屋	550,000	5/31	"	"
東 京 ・ 名 古 屋	591,200	7/4	"	"
横 浜 ・ 名 古 屋	310,000	6/24	"	"
百 五 ・ 名 古 屋	220,000	5/31	"	"
足 利 ・ 名 古 屋	70,000	5/18	"	"
十 六 ・ 名 古 屋	80,000	6/30	"	"
三 菱 信 託 ・ 名 古 屋	100,000	5/11	"	"
計	5,370,400			

* ガイシ *

1年以内に返済すべき長期借入金の内容は次の通りである。

借 入 先	金 額	期 日	担 保	使 途
三 菱 ・ 名 古 屋	1,320千円	42/10/13	輸出代金保険	運 転 資 金
"	115,000	4/28	な し	設 備 資 金
東 京 ・ 名 古 屋	2,890	43/ 2/16	輸出代金保険	運 転 資 金
三 菱 信 託 ・ 名 古 屋	199,000	6/30	な し	設 備 資 金
東 洋 信 託 ・ 名 古 屋	80,000	6/19	"	"
住 友 信 託 ・ 名 古 屋	48,000	6/30	"	"
日 本 長 期 信 用 ・ 名 古 屋	34,000	43/ 3/31	工 場 財 団	"
日 本 輸 出 入	37,890	2/ 6	輸出代金保険	運 転 資 金
名 古 屋 市	2,136	2/ 1	建 物	設 備 資 金
半 田 市	240	"	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	917	3/20	"	"
計	521,393			

(ベ) 未払金の内容は次の通りである。

配 当 金	1,298千円
退 職 金	14,074
岳 見 寮 建 設 費	333
計	15,705

(ハ) 未払費用の内容は次の通りである。

従 業 員 賞 与	472,000千円
販 売 手 数 料	62,382
電 力 料	21,493
外 注 工 事 費	19,557
水 道 料	4,650
電 話 料	2,799
そ の 他	26,742
計	609,623

(ニ) 前受金の内容は次の通りである。

内 地	101,839
輸 出	999,688
計	1,101,527

(リ) 預り金の内容は次の通りである。

原子力平和利用研究費補助金	26,709千円
新技術開発事業団委託料	90,540
給 与 所 得 税	8,255
住 民 税	6,917
そ の 他	16,326
計	148,747

(ヌ) 従業員預り金(利息年9分6厘)

881,659千円

B 固 定 負 債

(イ) 長期未払金の内容は次の通りである。

名 称	支 払 先	期首繰越高	当期増加額	当期減少高	期末残高	摘 要
岳見寮建設費	日本住宅公団	3,903千円	-	171千円	3,732千円	返済は43/4より51/10迄割賦担保建物 当期減少高は42/10より43/3迄に返済すべきものを未払金に振替えた額

3. そ の 他

金 繰 状 況

(イ) 最近6ヶ月の資金繰実績は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	月 別	昭和41年10月	11 月	12 月	昭和42年1月	2 月	3 月	合 計
前月繰越金		4,613,599	4,753,134	4,102,443	4,118,330	3,973,204	3,956,504	
収 入	売 上 収 入	1,455,564	1,124,104	1,503,645	1,142,138	1,125,504	1,384,543	7,735,498
	手形割引及取立	370,092	373,157	558,977	229,651	358,015	408,271	2,298,163
	雑 収 入	6,872	56,051	22,685	23,365	24,260	29,115	162,348
	借 入 金	0	98,800	135,800	128,500	148,700	58,200	570,000
	計	1,832,528	1,652,112	2,221,107	1,523,654	1,656,479	1,880,129	10,766,009
支 出	原 材 料 費	773,761	814,886	941,987	866,992	796,968	852,012	5,046,606
	人 件 費	211,684	213,088	596,619	248,310	225,228	208,261	1,703,190
	税金及配当金	649	697,296	18,203	22,210	18,264	1,348	757,970
	その他経費	374,608	272,494	205,220	279,426	352,426	259,462	1,743,636
	投資及設備	143,091	150,539	205,591	115,942	146,759	97,274	859,196
	借入金返済	189,200	154,500	237,600	135,900	133,534	215,560	1,066,294
	計	1,692,993	2,302,803	2,205,220	1,668,780	1,673,179	1,633,917	11,176,892
翌月繰越金		4,753,134	4,102,443	4,118,330	3,973,204	3,956,504	4,202,716	

(注) 人件費は役員給与、給料賃金、賞与及退職金を含む。

(ロ) 今後6ヶ月の資金繰計画は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	月 別	自 昭和42年4月 至 昭和42年6月	自 昭和42年7月 至 昭和42年9月	合 計
前月繰越金		4,202,716	4,093,716	
収 入	売 上 収 入	4,266,000	4,796,000	9,062,000
	手形割引及取立	1,113,000	997,000	2,110,000
	雑 収 入	81,000	99,000	180,000
	借 入 金	800,000	300,000	1,100,000
	計	6,260,000	6,192,000	12,452,000
支 出	原 材 料 費	2,549,000	3,051,000	5,600,000
	人 件 費	1,140,000	781,000	1,921,000
	税金及配当金	744,000	46,000	790,000
	その他経費	944,000	956,000	1,900,000
	投資及設備	508,000	592,000	1,100,000
	借入金返済	484,000	811,000	1,295,000
	計	6,369,000	6,237,000	12,606,000
翌月繰越金		4,093,716	4,048,716	